

【協議事項】 人口ビジョンにおける推計値・目標値の位置づけについて

第3次宇和島市総合計画策定

1 協議の背景

人口ビジョン初案では、前提の異なる2つの推計（パターンA：社人研準拠／パターンB：愛媛県準拠）を併記している。いずれの推計でも、本市の総人口は2070年に2万人台前半まで減少する見通しであり、両者の差は全期間を通じて±1.3%以内にとどまる。

この結果は、移動対策・出生対策を講じても人口減少の大勢は大きく変わらず、減少の本質が高齢化に伴う自然減にあることを示している。

こうした中で、人口ビジョンに示す推計値・目標値を、計画上どのように位置づけるかを整理する必要がある。以下の2つの方針について協議いただきたい。

2 2つの方針（案）

	方針 A 目標達成型	方針 B 基準・検証型
考え方	達成すべき将来人口を目標として掲げ、その実現に向けて施策を動員する。 人口の維持・確保を計画の到達点として明示する。	推計値は、政策判断の前提となる基準値（目安）として位置づける。 人口減少を一定程度所与としたうえで、実績の検証と見直しを繰り返す。
推計値の扱い	到達すべき「目標値」として確定し、計画期間を通じて固定する。	現時点の条件に基づく「見通し」とし、新しい実績・統計の公表に応じて更新する。
利点	・目指す姿が明確で、市民・議会に分かりやすい ・施策の動員力が働きやすい	・実態と乖離した目標を掲げずに済む ・5年ごとの検証で施策を柔軟に調整できる ・推計の前提変更が無理なく対応できる
留意点	・達成困難な水準を上げると計画の信頼性を損なう ・未達の場合の説明責任が生じる ・自然減が主因のため、施策で動かせる幅は限られる	・「減少を容認した」と受け取られないよう趣旨の説明が必要 ・検証と見直しの仕組みを計画に組み込む必要がある
施策との関係	目標人口からの逆算で施策を設定する。	人口減少の構造分析と仮説に基づき施策を設定し、効果を検証して調整する。

3 これまでの議論の整理

- 推計値を単一の確定目標として扱うのではなく、政策議論に必要な複数の目安として審議会・市議会で検討してはどうか。
- 社会的要因は時代とともに変化するため、長期推計のみで判断せず、過去5年ごとの実績を基に政策効果を検証し、施策へ反映する必要がある。
- 人口動向の背景にある要因は、確定した結論ではなく「検証すべき仮説」として整理し、計画期間中の振り返りで妥当性を確認する。
- 本市単独の人口維持だけでなく、南予圏域の拠点都市として周辺地域の生活圏を支える役割を、計画上どう位置づけるかも論点となる。

4 協議いただきたい事項

①	人口ビジョンの推計値を、方針 A（目標達成型）・方針 B（基準・検証型）のいずれとして位置づけるか。
②	併記する 2 つの推計（パターン A・B）のうち、計画上の基準としてどちらを主に用いるか。あるいは両論併記のまま幅として示すか。
③	見直しの時期・方法（5 年ごとの実績検証、国勢調査・社人研新推計の公表時の更新等）をどう定めるか。

※本協議の結果を踏まえ、人口ビジョン初案（庁内・審議会検討版）の記載を整理し、総合計画掲載版へ反映する。